

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 30 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26253097

研究課題名(和文) 高年初産婦に特化した子育て支援ガイドラインの評価研究

研究課題名(英文) Effectiveness of nursing guidelines for childrearing support in older primiparas

研究代表者

森 恵美 (Mori, Emi)

千葉大学・大学院看護学研究科・教授

研究者番号：10230062

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 31,700,000円

研究成果の概要(和文)：「高年初産婦に特化した産後1か月までの子育て支援ガイドライン」に基づいた看護介入を受けた高年初産婦(看護介入群)は、通常の看護のみの高年初産婦(対照群)に比べて、産後1か月時の産後うつ症状の出現が有意に少なかった。しかしながら、産後蓄積疲労、母乳栄養率、有症率(腰背部痛、肩こり、腱鞘炎)、母親役割の自信、母親であることの満足感については、両群間に有意差はなかった。以上より、「高年初産婦に特化した産後1か月までの子育て支援ガイドライン」に基づいた看護介入は産後うつ症状の予防について効果があることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：Older primiparas in the intervention group were provided the nursing intervention based on 'nursing guidelines for childrearing support in older primiparas during the first month postpartum'. The study finding indicated that older primiparas in the intervention group had a lower risk of postpartum depression at one month postpartum compared with older primiparas in the control group, who received only usual nursing care. However, there were no significant differences on postnatal fatigue, breastfeeding, physical symptoms (stiff shoulders, back pain, tenosynovitis), maternal confidence, and maternal satisfaction between the two groups. It was proved that this nursing intervention was effective for the prevention of postpartum depression in older primiparas.

研究分野：母性看護学

キーワード：看護学 高年初産婦 産後うつ症状 産後疲労 母乳 母親役割 身体症状 看護介入研究

1. 研究開始当初の背景

近年、日本における35歳以上の初産の母親（高年初産婦）は、「母子保健の主なる統計」によると、2001年が全出産者の3.3%であったのに対して2011年は8.4%と急増している。産後うつ病のリスク要因として、既往精神疾患、妊娠中のうつ気分、夫婦関係の不和などが指摘されている。日本においては、産後うつ病のリスクは、経産婦より初産婦、25～35歳未満より35歳以上の母親にあり、高年初産婦は産後うつ病のリスクが高いとされている。また、産後のうつ病は産後の疲労や睡眠不足と関係があることが指摘されている。高年初産婦は妊娠分娩に関してはハイリスクとして管理されているにもかかわらず、産後は35歳未満の初産婦や経産婦と同様のクリティカルパスで管理され、入院期間も同じである。現場では急増する高年初産婦に対して手探りでケアを行っており、高年初産婦の特徴に応じたケアのガイドラインは国内外見渡してもなかった。そこで、私たちは、平成23年2月～平成25年度に高年初産婦に特化した子育て支援ガイドラインの開発研究を行い、高年初産婦に特化した産後1か月間までの子育て支援ガイドラインを開発し、平成26年3月に公開した。

2. 研究の目的

(1)先の研究によって開発された「高年初産婦に特化した産後1か月間までの子育て支援ガイドライン」の有効性を評価することを目的とした。

(2)このガイドラインは、単胎児分娩後の高年初産婦を対象にした、産後1か月間における子育て支援のための看護ケアガイドラインである。看護ケアの目標は、蓄積疲労の予防、母乳栄養の推進、身体不快症状の軽減、産後うつ病の予防、母親役割獲得の促進とし、これら5つの視点から看護介入の効果を検証した。

(3)研究仮説は、看護介入群は対照群に比べて、産後1、2か月時における蓄積疲労度が低い、母乳栄養率が高い、身体不快症状である腰背部痛、肩こり、腱鞘炎の有症率が低い、産後うつ症状の訴えが少ない、母親役割の自信と母親であることの満足感が高い、であった。

3. 研究の方法

(1)私たちが開発した「高年初産婦に特化した産後1か月間までの子育て支援ガイドライン」の有効性を実証するために、準実験研究デザイン（データ収集の時期で前半を対照群、後半を看護介入群に分ける）を用いた。

調査期間は平成26年12月～平成28年10月までで、妊娠後期から産後2か月までの縦断研究であった。出産施設4箇所、高年初

産婦、単胎、正期産の条件を満たす対照群を妊娠後期に募集した。なお、調査期間の前半の募集は対照群で、1か月間研究対象者募集を中断したのちの後半に介入群を募集した。

(2)本ガイドラインに基づく看護介入をするための看護介入マニュアル、高年初産婦用の看護介入に用いるブックレットを作成した。そして、看護介入を実施する研究協力施設の看護者に対して看護研修会を開催し、各施設で看護介入群に本ガイドラインに基づいた看護介入を実施できるようにした。

対照群と同じ条件で介入群の候補者を妊娠後期に抽出し、研究依頼を行った。介入群に対しても、対照群と同様の時期（妊娠後期、出産直後、産後1か月、産後2か月時）に、同様の項目で質問紙によりデータ収集を縦断して行った。

評価のためのアウトカムデータは5種類で、産後の蓄積疲労尺度（13項目、3件法）

母乳栄養率（母乳のみの授乳をしている率）、3つの身体不快症状の有無、日本版エジンバラ産後うつ病自己評価票（EPDS、10項目、4件法）、母親役割の自信尺度（20項目、4件法）と母親であることの満足感尺度（9項目、4件法）であった。

(3)両群の縦断的アウトカムデータについて、時期（産後入院中、産後1か月、2か月）を考慮してそれぞれ統計学的に比較した。蓄積疲労、産後うつ症状、母親役割の自信と母親であることの満足感に関しては、独立変数を看護介入の有無（対応なし要因）、時間（対応あり要因）とする二元配置分散分析を行った。母乳栄養率と身体的不快症状に関しては、カイ二乗検定を行った。

4. 研究成果

(1)研究同意が得られた研究対象者は381名（対照群181名、看護介入群200名）であり、母子いずれかに早産等の異常が発生したことにより25名が脱落し、産後2か月まで回収できた対象者は対照群162名、介入群175名であった。精神疾患の既往歴・現病歴がある者やアウトカムデータに欠損があったもの、返送されたが期限切れのデータを除いた結果、最終的な研究対象者は199名（対照群91名、看護介入群108名、有効回答率52.2%）であった。

(2)両群の背景である母親の年齢、分娩時妊娠週数、経膈分娩率、出生体重、うつ症状等ベースラインデータに有意差はなかった。母親の平均年齢は介入群38.1歳、対照群38.6歳であった。平均出生体重は介入群3017.3g、対照群3036.6gであった。

(3)産後の蓄積疲労

産後1か月時、産後2か月時の蓄積疲労の平均得点は看護介入群が9.3点、7.2点で、対照群が10.9点、8.7点と、対照群に比べて低得点であったが、両群間に有意差はなかった(図1参照)。従って、仮説は棄却され、本看護介入は蓄積疲労の軽減について効果があるとは言えないという結果であった。

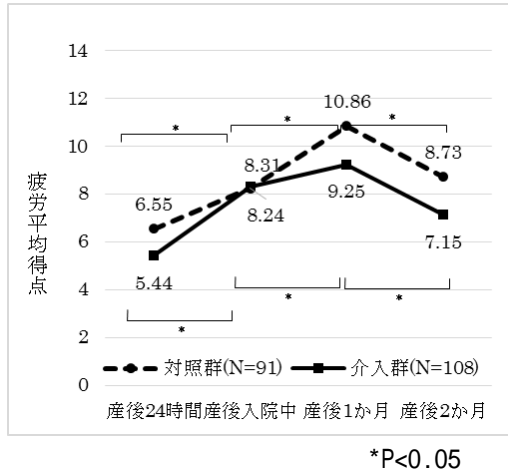


図1 両群の蓄積疲労得点の推移

(4)母乳栄養率

産後1、2か月時に母乳栄養率について両群を比較したところ、有意差はなかった(表1参照)

表1 2群別 栄養方法の割合

	母乳 栄養	混合	混合	人工 栄養
		栄養 (母乳 が主)	栄養 (ミ ルク が)	
産後退院前	%	%	%	%
対照群	22.5	33.7	41.6	2.2
介入群	14.2	37.7	45.3	2.8
産後1か月				
対照群	30.8	36.3	33.0	0.0
介入群	18.5	43.5	35.2	2.8
産後2か月				
対照群	33.3	46.7	16.7	3.3
介入群	29.0	36.4	27.1	7.5

従って、仮説は棄却され、本看護介入は母乳栄養の促進について効果あるとはいえないという結果であった。

(5)産後うつ症状

産後うつ症状について両群を比較したところ、産後1か月時のEPDS平均得点は看護介入群が4.4点、対照群が5.9点で両群に有

意差があった(P<0.05)(図2参照)。産後2か月時は介入群が3.6点、対照群が4.0点で有意差はなかった。従って、仮説は採択され、本看護介入は産後1か月時のうつ症状予防に効果があるという結果であった。

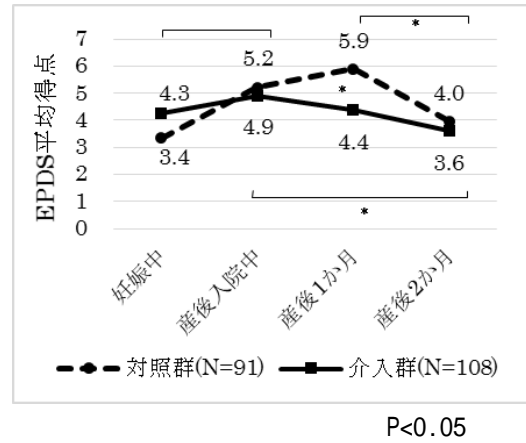


図2 両群のEPDS平均得点の推移

(6)身体的不快症状

産後1、2か月時に、腰背部痛の有症率(介入群:71.3%、73.1%、対照群:72.5%、78.0%)、肩こりの有症率(介入群:79.6%、81.5%、対照群:76.9%、81.3%)、腱鞘炎の有症率(介入群63.0%、68.5%、対照群:67.0%、67.0%)でそれぞれの有症率について有意差がなかった。本看護介入はこれらの3症状の軽減に効果があるとはいえないという結果であった。

(7)母親役割の自信と母親であることの満足感

産後1、2か月時の母親役割の自信得点は、介入群が53.1点、58.8点、対照群が51.7点、対照群が57.4点で、両群間に有意差がなかった(図3参照)。

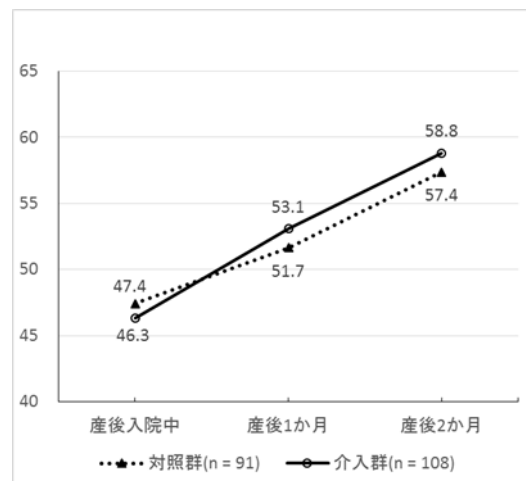


図3 両群の母親役割の自信得点の推移

産後1、2か月時の母親であることの満足感は、介入群が29.8点、31.4点、対照群が29.0点、対照群が30.6点で、両群間に有意差がなかった(図4参照)。

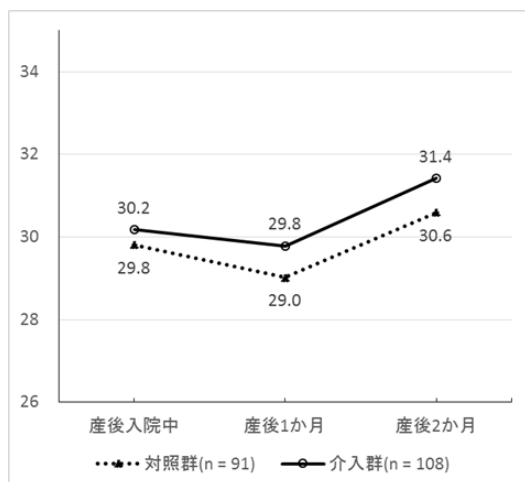


図4 両群の母親であることの満足感の推移

従って、仮説は棄却され、本看護介入は母親役割獲得の促進について効果があるとはいえないという結果であった。

以上のことから、「高年初産婦に特化した産後1か月までの子育て支援ガイドライン」に基づいた看護介入プログラムは、産後1か月時の産後のうつ症状予防に効果があることが明らかになった。

なお、妊娠中から追跡調査を開始していたが、脱落者・途中辞退者や期限切れ、無効回答が多くなったことが研究の限界である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

青木恭子, 森恵美, 坂上明子, 岩田裕子, 前原邦江, 土屋雅子, 岡村実佳: 「高年初産婦に特化した子育て支援ガイドライン」の現場適用に向けた看護研修会. 千葉大学大学院看護学研究科紀要, 査読有, 38巻, 2016, 57-61

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:

番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等

<http://www.n.chiba-u.jp/mamatasu/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森 恵美 (MORI, Emi)
千葉大学・大学院看護学研究科・教授
研究者番号: 10230062

(2) 研究分担者

坂上 明子 (SAKAJO, Akiko)
千葉大学・大学院看護学研究科・准教授
研究者番号: 80266626

青木 恭子 (AOKI, Kyoko)
千葉大学・大学院看護学研究科・助教
研究者番号: 60714110

小澤 治美 (OZAWA, Harumi)
千葉大学・大学院看護学研究科・助教
研究者番号: 40334180

小坂 麻衣 (KOSAKA, Mai)
千葉大学・大学院看護学研究科・助教
研究者番号: 40735429

(3) 連携研究者

玉腰 浩司 (TAMAKOSHI, Koji)
名古屋大学・医学(系)研究科(研究院)・教授
研究者番号: 30262900

(4) 研究協力者

岩田 裕子 (IWATA, Hiroko)
千葉大学・大学院看護学研究科
・特任准教授

前原 邦江 (MAEHARA, Kunie)
千葉大学・大学院看護学研究科
・特任准教授